

なばり市議会だより

no. 61

平成23年7月
発行 ■ 名張市議会

● 議会広報特別委員会 ● 三重県名張市鴻之台 1-1 ● 電話 63-7834~5 FAX 64-8870 ● E-mail gikai@city.nabari.mie.jp

平成23年6月定例会

一般会計補正予算1億2510万円を可決 平成23年度一般会計予算総額252億2900万円

6月定例会(第347回)は、6月13日開会、29日閉会の17日間の日程で行われた。
提出された議案などは、平成23年度一般会計補正予算(第2



鮎の解禁

号)のほか、東日本大震災被災者の負担軽減を図る地方税法の改正に伴い、名張市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認が1件、地方自治法の一部改正に伴

い、名張市住民投票条例の一部を改正する条例の制定が1件、請願1件、耐震工事請負契約の承認1件、議員提出議案3件、人事案件1件である。本会議、常任委員会
で慎重審議し、議案について原案どおり可決。請願は、不採択とした。議会推薦の農業委員会委員を決定した。

補正予算

補正予算は、一般会計のみで1億2510万円の増額補正である。
歳出では、外国人住民に係る住

民基本台帳法改正に対応するためのシステム改造等経費7120万円

臨時会

第346回臨時会は、4月27日、1日の日程で行われた。
提出された議案は、専決処分し

た名張市国民健康保険条例の一部を改正する条例の承認と、平成23年度名張市一般会計補正予算(第1号)および、前市長に対する損害賠償を求める訴えの提起について3件の議案が上程された。
補正予算の内訳は、東日本大震災支援事業に伴う5530万円と、斎場用地に係る土地売買代金請求事件での控訴審判決に伴う地権者への支払代金3億660万円である。

議員から質疑・討論のあと、ただちに採決が行われ、いずれも可決された。

円、がん無料検診推進事業の実施経費790万2千円、不適正排出ごみ処理事業費908万4千円、市営住宅跡地の有効活用を図るための土地積更登記業務委託料281万3千円、(仮称)総合教育センター構想策定委員会の開催経費55万円などである。
歳入では、国庫支出金としてがん検診推進事業費補助金998万2千円、県支出金として緊急雇用創出事業臨時特例交付金908万4千円などである。新たな市債は、児童福祉施設整備事業債・農業公園整備事業債・公民館整備事業債であわせて800万円。そのほか、200万円の教育費寄付金が計上された。
補正予算は6人が質疑を行い、熱心な議論が展開された。

森脇 和徳

「訴状について」
Q 前市長を提訴するにあたり、名張市が牧場主に支払った遅延損害金を含んだ2億4941万4130円を請求しているが、遅延損害金が発生した原因は、名張市が支払いを求められていたのに支払わなかったからであり、その起算期日は、平成20年9月12日と確定判決で判示されている。よってそこに前市長の意思は介在していないと考えるべきだ。

森脇 和徳

「心風含 森脇 和徳
二重投資の責任は
答弁 判断に誤りはない
Q 市長は斎場問題において、政治生命をかけて「円満解決と合意解約を果たすので、二重投資にならない」と言ってきた。市長が議会に説明してきた大前提が崩壊したが、どのように考えているのか。
A 当時、新斎場の早期着工が求められており、さまざまな状況を勘案して、位置変更を決定した。この選択がしななかった。判断に誤りはないと確信している。

事態の一連の責任は、前任によって生じた損害であり、遅延損害金も含まれるものと考えられている。市の訴えが認められるものと確信している。

一般質問

質問は議員から提出された原文を尊重し、編集して掲載しています。



滝之原市有地

裁判の進め方は疑問

答弁 弁護士と協議した
Q 前市長を相手取り、損害賠償請求訴訟を提訴した。このままでは名張市に不利だ。考え直すべきではないか。

A 顧問弁護士と慎重に協議した結果の訴状である。名張市の訴えが認められるものと考えている。

公明党 石井 政
市の防災

答弁 防災機能を充実

Q 市内のダム耐震は大丈夫か。初動時の自動・共助が重要と考える。学校施設は災害時の避難場所となり、自主防災組織の拠点となる。間仕切りなど生活空間の確保が大切。防災機能の現状を問う。

A 日本でダムが地震で決壊した事例はない。東日本大震災はM9だったが、コンクリートダムは壊れていない。災害時は地域コミュニティが機能したところが人の被害が少ない。地域防災訓練を行っているところもあるが全てでない。訓練の重要性を啓発する。各学校に防災無線・発電機などを配備。簡易トイレは市で保管している。



備蓄倉庫

買い物支援事業

Q 高齢化が進み、買い物難民が増加している。地域

答弁 地域流通機能を研究

商店街の衰退や店舗の廃業で地域に根ざしたお店が減少している。経済産業省の「買い物弱者応援マニュアル」で、全国の取組みを紹介し事業の推進を啓発している。市は、買い物弱者となる高齢者などが安心して買い物ができる仕組みを構築すべきだ。

答弁 防災機能を充実

Q 市内大型スーパーによる宅配や買い物バス、地域のコミュニティバスの運行などが行われている。住民の支え合いによる店舗経営や移動販売車の導入など、県の支援策「地域流通機能の維持・確保事業」がある。地域や事業者、県と連携しながら活用について研究していく。

「みらい」川合 滋
下水処理の平等化

Q 公共下水・コムプラ・農業集落排水・合併浄化槽など、排水処理事業は事業者も違えば手法も違い受益者の初期負担も異なっており、農集間だけでも違う。公共下水の上下水従量制に統一しようとする意図は理解するが、住民負担はこれだけでは平等にならない。農集間の格差是正が先だ。料金体系を変更するには、値上がり世帯の減免も考慮が必要だ。

答弁 処理料金の統一

Q 赤目南部農集完成の平成24年4月を目途に定額制から従量制に変更する。大量に水道水・井戸水など使用の場合はメーターを設置していただく。多数世帯は負担増になるが、4人世帯以下は下がる。日常管理業務については今後検討する。

答弁 今後調査研究

Q 容リプラの資源回収は市民に定着したと思われるが、不適切排出も多い。改めて食品付着の有無、不適切物の除去の説明PR実施が必要だ。その他商品プラもRPF*化などが可能で資源ごみだ。小型家電も貴金属・レアメタル*などを含み資源ごみだ。市民のごみ処理料金負担の軽減、資源リサイクルの観点から、資源化無償回収が必要だ。

答弁 採用計画は7月に

Q 市民の要望が複雑、多様化するなか、退職者不補充により短期雇用職員が多くなり、個人情報が多い職場、健康福祉部で構成職員の34%、市民部で27%の短期雇用職員が配属されている。庁内職員構成では、24%の短期雇用・再任用職員が登用されて事務が遂行されている。今日の若者の雇用情勢は厳しく、求人倍率は0.5程度。職員年齢構成の不均衡を防ぐためにも、住んで良かったと思える名張の環境を提供するためにも、平成24年度の職員採用について増員を協議されたい。

資源ごみの扱い

Q 容リプラの資源回収は市民に定着したと思われるが、不適切排出も多い。改めて食品付着の有無、不適切物の除去の説明PR実施が必要だ。その他商品プラもRPF*化などが可能で資源ごみだ。小型家電も貴金属・レアメタル*などを含み資源ごみだ。市民のごみ処理料金負担の軽減、資源リサイクルの観点から、資源化無償回収が必要だ。

答弁 容リプラ回収も資源化率は50%弱、不適切排出が多い。水洗いの啓発など資源化率の向上に努める。その他商品プラは破碎後金属のみ資源として回収が、資源回収を検討する。小型家電についても資源回収の先進地事例もあり、今後調査研究していく。

「希望クラブ」高田 裕嗣
職員配置は適正か

Q 採用計画は7月に市民の要望が複雑、多様化するなか、退職者不補充により短期雇用職員が多くなり、個人情報が多い職場、健康福祉部で構成職員の34%、市民部で27%の短期雇用職員が配属されている。庁内職員構成では、24%の短期雇用・再任用職員が登用されて事務が遂行されている。今日の若者の雇用情勢は厳しく、求人倍率は0.5程度。職員年齢構成の不均衡を防ぐためにも、住んで良かったと思える名張の環境を提供するためにも、平成24年度の職員採用について増員を協議されたい。

答弁 救急の必要性は認識

Q 東日本大震災においては、多くの自治体で、避難広報活動に消防署が最初に出動した。市民がお世話になる救急や火災時など、暮らしの安心・安全を託されているのが消防だ。西部地区も多大な支援をいただいている。しかし、署所は中学校配置状況より鑑みると名中域に署を、桔梗中・北中域に分署、南中域は遠方より出動となる。地域人口が多いとはいえず、署と分署間2500メートル。格差無く安心感の持てる常備消防所の配置を。

答弁 粘り強い対策と支援

Q 宇陀・名張地域鳥獣害広域防止対策協議会で取り組んでいる。サル追い払い犬の育成状況は、名張市猟友会の有害鳥獣対策の貢献度と、市の支援策を問う。

答弁 宇陀市との、広域防止対策協議会で取り組んでいる

Q 宇陀市との、広域防止対策協議会で取り組んでいる。サル追い払い犬の育成状況は、名張市猟友会の有害鳥獣対策の貢献度と、市の支援策を問う。

答弁 18歳までつなぐ教育

Q 0歳から18歳までの子育て支援策の掲げる理想と現実をどうとらえるか。学校が地域の支えとなる大きな存在であることについてはどう考えるか。

答弁 産み育てるにやさしい名張」を土台とし、スピード感を持って取り組む。社会背景・環境の変化を踏まえ、さまざまな分野にまたがり、相互連携・補完をしていく。名張市の子どもや学校の現状・課題などを把握する。目指す教育、子ども像とはどのようなものかをしっかりと示し、生きる力につながる集団の厳しさ、楽しさを伝える。子どもを中心に据えての学校づくりを目指す。

「みらい」幸松孝太郎
答弁 部署など組織を検討

Q 名張市中央部のまちづくりは、現在、空き店舗・空き地が多い旧市街地や、一向に進まない駅前再開発、アパート住居地域の新しいまち(中央西)と課題が多い。方向性が市民に見える

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

行政事務に支障を来さないよう、専門職を含め、組織の維持向上のために一定の職員確保は必要。専門職を含め検討する。

「清風クラブ」常俊明子
鳥獣害対策について

Q 宇陀・名張地域鳥獣害広域防止対策協議会で取り組んでいる。サル追い払い犬の育成状況は、名張市猟友会の有害鳥獣対策の貢献度と、市の支援策を問う。

答弁 18歳までつなぐ教育

Q 0歳から18歳までの子育て支援策の掲げる理想と現実をどうとらえるか。学校が地域の支えとなる大きな存在であることについてはどう考えるか。

答弁 産み育てるにやさしい名張」を土台とし、スピード感を持って取り組む。社会背景・環境の変化を踏まえ、さまざまな分野にまたがり、相互連携・補完をしていく。名張市の子どもや学校の現状・課題などを把握する。目指す教育、子ども像とはどのようなものかをしっかりと示し、生きる力につながる集団の厳しさ、楽しさを伝える。子どもを中心に据えての学校づくりを目指す。

「みらい」幸松孝太郎
答弁 部署など組織を検討

Q 名張市中央部のまちづくりは、現在、空き店舗・空き地が多い旧市街地や、一向に進まない駅前再開発、アパート住居地域の新しいまち(中央西)と課題が多い。方向性が市民に見える

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

てこないのは、ブランドデザインがないからだ。そのためにはあらためて、庁内で総合的な取組みができるようにすることが必要だ。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。

答弁 市としては、市街地機能の充実に向け、関係部局とも連携し、今後、市民や事業者の皆さんと協働の仕組みづくりの検討を進める。総合的な取組みをするための部署新設など、平成24年4月に向けて組織を検討していきたい。



ソーラーパネル

新エネルギー政策を

答弁 県と運動して策定

Q 原発依存から太陽光・バイオマス発電などの再生可能エネルギーへの転換が求められている。名張市総合計画の「新エネルギーの導入・有効活用」施策が一向に進んでいない。原因は「新エネルギービジョン」が策定されていないからであるが、いつ策定するのか。

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

答弁 名張市総合計画による新エネルギーの導入促進を考慮した新エネルギービジョン」策定については、現在三重県において策定が進められており、平成

23年度内には取りまとめたいとしている。国・県におけるエネルギー政策の見直し動向を見極め、県と連動して「新エネルギービジョン」策定の検討を進めたい。

【無会派】田島豪

学校の猛暑対策

平成22年の夏の猛暑は、記録的なものだった。暑さに弱いのは、高齢者や子どもだ。それぞれの学校で対策が講じられたが、検証をしたのか。伊賀の公立高校では、PTAの負担で、エアコンが設置された。保護者負担で、エアコンの設置を求められたとき、管理者として許可するのかが、市内の小中学校にエアコンの設置を求めた。

22年の検証はした。幸い重篤な患者は出なかった。プレハブの4教室・給食室・保健室・パソコン教室などには、エアコンを設置している。生徒数や教室数が異なるので、保護者負担では難しい。23年の状況をみて検討する。

市民の税金を大切に
答弁 総合的に検討する
Q 期前納報奨金が廃止された。今までは、全期前納の納付書が入っていたが、23年は4期分の納付書のみになっている。納付を促すためにコンビニ収納も始まったが、1回の手数料は56円であり、コンビニで全納すると224円必要だ。全納用1枚の納付書だと市負担168円の手数料が軽減できる。額は少ないが、銀行でも同じだ。市のお金は市民の血税だ。全納の納付書を24年度から入れる。

減できる。額は少ないが、銀行でも同じだ。市のお金は市民の血税だ。全納の納付書を24年度から入れる。

県内の市では、全納の納付書をつけている市はない。付けたと重複して納税されることが考えられる。手数料などを考え、総合的に検討する。

【清風クラブ】吉田正己

青少年健全育成

学校教育の現場において、これまで都会でしか発生しなかった事案が、地方都市でも起っている。マイオンクラブは、労力と資金を提供し、小中学校の健全育成に取り組んでいる。市は、本事業である「ライオンズプロジェクト」・思春期のライフスキル教育プログラムへの認識があるのか。

市では、平成21年に研修会が実施され、市内の小中学校の教職員と保護者が参加した。今後、学校だけでは解決の難しい問題について、学校と地域・家庭の連携がますます必要となっている。青少年の健全育成を推進している各種団体と、更に連携・協力し、教育環境を整えていく。

【三重県と協議する】

通学道路の安全対策

県道赤目滝線は、地元から多くの観光客車も通行する。特に赤目口駅から赤目小学校までの300メートルは、児童も通行し、過去に数件、事故も発生しており大変危険である。歩道やガードレールなど、安全確保の対策を検討を望む。

赤目口駅より赤目小学校までの300メートルの区間は、幅員が狭いのがネックである。現在、県道赤目滝線柏原工区の計画が進行中であるが、本計画と共に三重県と協議・検討をする。



県道赤目滝線

【日本共産党】橋本マサ子

脱原発への転換を
答弁 有限から無限へ努力

東日本大震災は、未曾有の被害だ。地震や津波の発生は、私たちの手で調整できないが、原発は、その時々政治のあり方で阻止できる。危険性の指摘に耳をかさずに、電力を原発に依存してきた政治の責任は大きい。このまま続けると、浜岡原発から185キロメートル、福井原

離れない名張市は、同様の災害が起こった時に大変な事になる。日本も自然エネルギーへと転換するべきだ。市でも放射線量を測定して欲しい。

「脱原発」と自然エネルギーへの転換の方向性は同じ思いだが、ただには困難だ。放射線量は県が毎日測定しているため、異常が出たら市でも測定する。

総合的な交通対策

平成23年度中に計画

マイカーの普及と公共交通のサービスの低下した。これを背景に「地域公共交通活性化法」がつくられ「交通は、日常生活の移動、経済活動・福祉・教育・観光・環境分野に貢献し、市民生活に欠かすことができない大切な役割を果たしている」として、自治体に公共交通の活性化と再生に取り組むことを義務づけた。総合的なまちづくりの一環とした取り組みをするべきだ。

22年度から「名張市総合都市交通マスタープラン」の策定に取り組んでいる。今後、学識経験者や商工業・福祉・地域づくり・交通事業者などと素案を作り、パブリックコメントのあと、23年度中に計画をまとめる予定。

【公明党】細矢一宏

被災者支援システム

東日本大震災を目的とした取り組みに、市民は安心・安全の生活を求め、市に想定外に及ぶ危機管理を望んでいる。災害時、被災者の状況把握と支援を迅速に行うため、東日本大震災で実績が確認され、初期・運用費用がかからない「被災者支援システム」の導入を求める。

市民の生命と財産を守るものが、災害時において最も重要な責務である。想定外についても考えていかなければならないと認識している。「被災者支援システム」の有用性は十分理解している。有効に活用できるように、全

民的な運用を構築し、今後、具体的な導入を図る。

市からの学童保育を午後7時まで延長できないかと相談を受けた。小学校の学童保育は、基本は午後6時までだが、各地域の運営により異なる。共働き世帯が増えて延長を望む声があるが、市として延長を推進する必要性があるのでは。

【答弁】価格と技術評価

環境問題や地域活性化を念頭に方式の一つとして、総合評価方式を検討してきた。価格だけではなく、技術評価なども加え、市内本支店業者に重きをおく。総合的に業者を決定する。7月に試行導入し、検討を重ねていく。

世界的経済危機が続くなか、市内産業を保護・育成し、市の事業費を、市内で循環する仕組みが必要である。貢献度評価や環境配慮契約の考えが、現在進めている総合評価方式に生かされているか。本方式の適用事業範囲を問う。

さらには市内産業の育成を念頭に方式の一つとして、総合評価方式を検討してきた。価格だけではなく、技術評価なども加え、市内本支店業者に重きをおく。総合的に業者を決定する。7月に試行導入し、検討を重ねていく。

その他の質問

三原淳子

「放課後児童対策」

市内全域で放課後児童クラブが公設民営で運営されているが、児童数にあわせて広さの確保や施設の整備は今後どう進めるのか。学童保育を利用したいと望む児童・保護者が安心して利用できるように、地域運営委員会への支援をして、指導員の身分保障と利用料の軽減を図れ。

今回の補正で県の補助金を活用し、老朽化した空調の整備を行う。高まるニーズにあわせて増設と改修を順次行っていく。

国の支援を受け、利用料の軽減を検討する。

【答弁】価格と技術評価

環境問題や地域活性化を念頭に方式の一つとして、総合評価方式を検討してきた。価格だけではなく、技術評価なども加え、市内本支店業者に重きをおく。総合的に業者を決定する。7月に試行導入し、検討を重ねていく。

世界的経済危機が続くなか、市内産業を保護・育成し、市の事業費を、市内で循環する仕組みが必要である。貢献度評価や環境配慮契約の考えが、現在進めている総合評価方式に生かされているか。本方式の適用事業範囲を問う。

さらには市内産業の育成を念頭に方式の一つとして、総合評価方式を検討してきた。価格だけではなく、技術評価なども加え、市内本支店業者に重きをおく。総合的に業者を決定する。7月に試行導入し、検討を重ねていく。



放課後児童クラブ

富田真由美

「がん対策の推進」

補正予算に計上されているがん対策の内容と、市においての状況、子宮頸がん予防ワクチンの接種状況について。子宮頸がん予防ワクチンは、半年間で3回の接種が必要だが、予防ワクチンが定まらない状況があり、助成期間の救済措置をすべきだ。

宮城県塩竈市を訪問

6月7日・8日、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県塩竈市に名張市議会を代表して柳生議長、吉住副議長、田中事務局長が被災状況の視察と、本市から派遣されている職員の激励に訪問しました。



義援金を塩竈市議会議長、副議長に手渡す



名張市議会から義援金30万円を塩竈市議会に届けました。震災では多くのものが失われましたが、「住民間の絆」は残っていました。1日も早い復旧、復興をお祈りいたします。

可決した議案

(第346回臨時会)

- 報告第1号 専決処分した事件(名張市国民健康保険条例の一部を改正する条例)の承認について
- 議案第47号 平成23年度名張市一般会計補正予算(第1号)について
- 議案第48号 訴えの提起について

(第347回定例会)

- 報告第2号 専決処分した事件(名張市市税条例の一部を改正する条例)の承認について
- 議案第49号 名張市住民投票条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第50号 平成23年度名張市一般会計補正予算(第2号)について
- 議案第51号 赤目中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事(建築)請負契約の締結について
- 議案第52号 人権擁護委員の推薦について
- 議員提出議案第3号 名張市議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議員提出議案第4号 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書の提出について
- 議員提出議案第5号 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出について

請願について

- 請願第1号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める請願書 →不採択

表決が分かれた案件

会派・議員名 議案番号など	無会派			心風会		日本共産党		希望クラブ			みらい		公明党		清風クラブ				
	田合	森脇	永岡	三原	橋本	豊岡	浦崎	高田	川合	幸松	富田	細矢	吉佳	石井	常俊	森岡	吉田	福田	山下
議案第48号	×	退	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

議長 柳生大輔(会派：みらい)は採決に加わりません。

○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員、退は退席した議員

インターネットで会議録を見ることができます

名張市議会、名張市議会事務局(市役所ホームページ内)のホームページからアクセスできます。☎ <http://www.city.nabari.lg.jp/gikai/>

おことわり

議員のお祝い金などの寄付行為につきましては、公職選挙法により禁止されています。皆さまのご理解をお願いします。

ご意見・ご要望をお待ちしています

議会広報特別委員会(議会事務局 ☎63-7835)

豊岡千代子
「自立支援員の配置」
特別支援学級の中で、さらに支援が必要とされる児童に対して、自立支援員が配置されている。現在、市内小中学校で25人の自立支援員が学校生活の補助をしている。学校現場では、

A 平成23年度より、40歳、60歳を対象に、大腸がんの検診無料クーポン券を配布し検診実施を予定。子宮頸がんの予防ワクチンは、7月ごろに入る予定で、救済措置をとり、学校でもワクチン接種の目的と効果の徹底を図る。

A さらに補充を求める声があり、教育委員会の対応を問う。
自立支援員の配置については、教育委員会の立場から、調査し、さらに学校現場の意見も参考にしながら行っており、現状で問題はないと思う。しかし必要に応じて年度途中でも検討はする。



議会の動き

5月24日(火)

第142回三重県市議会議長会定期総会を名張市で開催し、各議案について審議をおこないました。



定期総会風景

6月29日(水)

全国および東海市議会議長会会長から、永年(20年)市議会議員の職にある者の表彰として、柳生大輔議長、橋本マサ子議員に表彰状の伝達をおこないました。

7月7日(日)

地域づくり代表者会議と産業建設委員会との懇談会を開催し、下水道・集落排水事業等の料金改正、地域資源を活用した観光対策について意見を交換しました。



開会時間は午前10時からです。ぜひ、傍聴にお越しください。

一般質問はケーブルテレビで放映されます。

9月 議会の日程(予定) ※日程を変更する場合があります。

9月 6日(火) 開会	16日(金) 決算特別委員会(一般・特別会計)
9日(金) 一般質問	20日(火) 決算特別委員会(企業会計)
12日(月) 一般質問	21日(水) 総務企画委員会
13日(火) 一般質問	22日(木) 教育民生委員会
14日(水) 補正予算	26日(月) 産業建設委員会
15日(木) 決算	29日(木) 採決